

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費(復興関連事業)		担当部局庁	研究振興局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	研究振興戦略官付	研究振興戦略官 阿蘇 隆之		
会計区分	一般会計 (24年度は東日本大震災復興特別会計)		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等の取組 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人放射線医学総合研究所法 第14条		関係する計画、通知等	放射線医学総合研究所中期目標、第3次対がん10か年総合戦略、がん対策推進基本計画、原子力政策大綱、原子力の重点安全研究計画、防災基本計画、緊急被ばく医療の在り方について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射線被ばくによる汚染患者が多く発生した場合にも、迅速な除染・治療等を行うことができる体制を整えるためのヘリポートを整備する。 放射線の知識を正しく理解し、かつ伝えることができる人材育成を行うために必要な研修棟を整備する。 東電福島第一原発の事故により放出された放射性物質による動植物等の環境系に与える影響を調査し、今後、生態系を通じて人々にどれほどの影響をもたらすのか等の情報を、科学的根拠に基づいて、国民に提供することを目指すために必要な共同研究基盤である「環境動態研究機能」を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・研修棟を拡充することで、緊急被ばく医療を支える人材育成のため、高度な専門的知識・技術の習得を目指した研修コース等を増強する。一方、全国レベルの三次被ばく医療機関として、人命を最重要視し、円滑かつ迅速に被ばく患者を診察できる緊急被ばく医療体制の充実を図るため、緊急時ヘリポートを整備する。また、東電福島第一原発事故による放射性物質の生態系に与える影響を調査し、人々への影響に関する機構解明を行うため、環境動態研究機能を整備する。 ※平成24年度は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上している事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	1,000(特別会計)	-	-
		補正予算	-	1,276(一般会計)	-	-	-
		繰越し等	-	△ 1,276	674	602	-
		計	-	-	1,674	602	-
		執行額	-	-	1,639	-	-
	執行率(%)	-	-	97.9%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	24年度			目標値 (年度)
	(独)放射線医学総合研究所の事業を実施する上で必要な施設、設備を整備。	成果実績	-	(独)放射線医学総合研究所の事業を実施する上で必要な施設、設備を整備。 ・研修棟、緊急時ヘリポートを整備			-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設設備の整備件数	活動実績 (当初見込み)	-	-	0 ( 2 )	2 ( 3 )	- ( 1 )
単位当たりコスト	-	算出根拠	※(独)放射線医学総合研究所の事業を実施する上で必要な施設整備費補助金であるため、単位当たりコストの算出は困難				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	放射線医学総合研究所は、放射線と人々の健康に関わる総合的な研究開発に取り組む国内で唯一の研究機関であり、本事業は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う放射線に対する住民等の不安軽減に貢献すると共に、国民の「安全」、「安心」にも貢献する重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「随意契約等の見直し計画」(平成22年4月)を踏まえ、仕様書マニュアルによる仕様書の事前チェック等により競争性のない随意契約や1者応札の縮減による契約の適正化に努めた。 文部科学省所管の研究開発法人8法人で構成する研究開発調達委員会での検討結果を踏まえ、参加者確認公募による調達を開始し、競争性・透明性を確保しつつ、事業の効率化に努めた。なお、補助金の交付決定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	放射線医学総合研究所の復興関連事業を実施する上で必要な施設・設備の整備を着実に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの復興関連事業であり、早急に整備を完了する必要がある。</p> <p>○文部科学省所管の研究開発法人8法人で構成する研究開発調達検討委員会での検討結果を踏まえ、ベストプラクティスの抽出・実行に向けた取組として参加者確認公募による調達を開始しており、引き続き事業の効果的・効率的な実施に努める必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所期の目標を達成したことから、平成24年度をもって廃止している。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
<p>○放射線医学総合研究所は、ビキニ環礁での第五福竜丸事件を背景に、世界で唯一の被ばく国である我が国において象徴的に設置された研究機関である。これまで、JCO事故などにより被ばくした患者の受入れや、19年間で7000名を越す重粒子線がん治療、さらに、放射線医学の分野における、日本で唯一、かつ世界をリードする研究機関として、IAEAやWHOなどの国際機関の強力なパートナーとなるなど、様々な活動を行っている。</p> <p>○原子力発電所事故対応として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年3月11日に起きた東日本大震災によって発生した東電福島第一原子力発電所事故に伴い、事故復旧作業に従事している作業員等に対する医療活動、ならびに住民のスクリーニングに対応するための被ばく医療等の専門家派遣、さらに警戒地区への一時立入に医師、放射線管理の専門家らを派遣する等、万全の体制で臨めるよう支援している。</li> <li>・事故復旧作業に従事している作業員等に対し、放射線測定を実施し、三次被ばく医療機関として、復旧作業中において被ばくした患者に対して適切な治療を行うなどの活動等を継続している。</li> <li>・福島県住民のみならず全ての国民の方に対して、放射線に関する健康相談を電話で受け付けられる窓口を設置し、平成25年3月までに約18900件を超える相談を受けた。さらに、放射線被ばくに関する疑問等に応えるため、各地で開催される講演等に講師として専門家を派遣している。</li> <li>・また、福島県が実施する県民健康管理調査などの諸活動についても国などの関係機関と協力してその活動を支援しているところである。</li> </ul>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興-0034	平成24年	0280

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
1,639 百万円

事業概要  
独立行政法人放射線医学総合研究所における施設整備の財源に充てるために必要な金額を交付

〔補助〕

【A】(独)放射線医学総合研究所  
1,639百万円(施設整備補助金部門)

【B】研修棟の更新  
876百万円

【C】緊急時ヘリポートの整備  
365百万円

【D】環境動態研究機能の整備  
398百万円

【B】研修棟の更新 876百万円

一般競争

【B-1】  
・放射線医学  
総合研究所  
(仮称)新研  
修棟施設整  
備工事  
・(株)竹中工  
務店  
・876百万円

事業概要  
福島第1  
原発事故に  
関連する放射  
線被害者の  
教育研修  
のための施設  
として新研修  
棟を整備する。

【C】緊急時ヘリポートの整備 365百万円

随意契約 一般競争 一般競争 一般競争 一般競争

【C-1】  
・緊急用大型  
ヘリポート整  
備に伴う土地  
購入  
・財務省  
・290 百万円

【C-2】  
・放射線医学  
総合研究所  
ヘリポート整  
備工事  
・(株)新井組  
・62 百万円

【C-3】  
・放射線医学  
総合研究所  
プレハブ倉庫  
移転工事  
・大和リース  
(株)  
・8 百万円

【C-4】  
・放射線医学  
総合研究所  
グラウンド地  
区植栽整備  
工事  
・富士造園土  
木(株)  
・3 百万円

【C-5】  
・放射線医学  
総合研究所  
グラウンド地  
区モニタリ  
ングポスト配  
線埋設工事  
・(株)奄美電  
設  
・1 百万円

事業概要  
緊急用大型  
ヘリポート整  
備に伴う土  
地購入

事業概要  
当所西側敷  
地(グラウン  
ド地区)に自  
衛隊ヘリコ  
プターが離  
陸可能なヘ  
リポートを設  
置する。

事業概要  
ヘリポート整  
備に伴い、  
当所グラウン  
ド地区東側に  
あるプレハ  
ブ倉庫をグ  
ラウンド地区  
北側へ移転  
する。

事業概要  
ヘリポート整  
備に伴い、周  
辺の樹木の  
移植、剪定及  
び伐採、伐根  
を行う。

事業概要  
ヘリポート整  
備に伴い、モ  
ニタリングポ  
ストの架線配  
線部を埋設  
配線に変更  
する。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

【D】環境動態研究機能の整備 398百万円

一般競争

【D-1】  
・放射線医学  
総合研究所環  
境動態研究施  
設整備工事  
・(株)竹中工  
務店東関東支  
店  
・398 百万円  
※契約額の一  
部を前払いで  
支出

事業概要  
東電福島第一原  
発の事故により  
放射性物質によ  
る環境影響につ  
いて関心が高  
まっていること  
を受け、動植物等  
の生態系に与え  
る影響を調査し、  
人々への影響に  
係る機構解明を  
行うために必要  
な研究機能を整  
備する。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)放射線医学総合研究所			B-1.(株)竹中工務店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	研修棟の更新に伴う経費	876	事業費(物件費)	放射線医学総合研究所新研修棟施設整備 工事	876
事業費(物件費)	緊急時ヘリポートの整備に伴う経費	365			
事業費(物件費)	環境動態研究機能の整備に伴う経費	398			
計		1,639	計		876
B.研修棟の更新			C-1.財務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	研修棟の更新に伴う経費	876	事業費(物件費)	緊急用大型ヘリポート整備に伴う土地購入	290
計		876	計		290
C.緊急時ヘリポートの整備			C-2.(株)新井組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	緊急時ヘリポートの整備に伴う経費	365	事業費(物件費)	放射線医学総合研究所ヘリポート整備工 事	62
計		365	計		62
D.環境動態研究機能の整備			C-3.大和リース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	環境動態研究機能の整備に伴う経費	398	事業費(物件費)	放射線医学総合研究所プレハブ倉庫移転 工事	8
計		398	計		8

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

C-4.富士造園土木(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	放射線医学総合研究所グラウンド地区植栽整備工事	3			
計		3	計		0
C-5.(株)奄美電設					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	放射線医学総合研究所グラウンド地区モニタリングポスト配線埋設工事	1			
計		1	計		0
D-1.(株)竹中工務店					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	放射線医学総合研究所環境動態研究施設整備工事	398			
計		398	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)竹中工務店	東電福島第1原発事故に関連する放射線従事者の育成及び教育研修のための施設として新研修棟を整備する。	876	2	97.28%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財務省	緊急用大型ヘリポート整備に伴う土地購入	290	随意契約	-
2	(株)新井組	当所西側敷地(グラウンド地区)に自衛隊ヘリコプターが離陸可能なヘリポートを整備する。	62	1	98.66%
3	大和リース(株)	ヘリポート整備に伴い、当所グラウンド地区東側にあるプレハブ倉庫をグラウンド地区北側へ移転する。	8	1	95.69%
4	富士造園土木(株)	ヘリポート整備に伴い、周辺の樹木の移植、剪定及び伐採、伐根を行う。	3	8	49.83%
5	(株)奄美電設	ヘリポート整備に伴い、モニタリングポストの架線配線部を埋設配線に変更する。	1	2	56.40%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)竹中工務店	東電福島第一原発の事故により放射性物質による環境影響について関心が高まっていることを受け、動植物等の生体系に与える影響を調査し、人々への影響に係る機構説明を行うために必要な研究機能を整備する。	398	2	99.67%